

講義科目 : 法学基礎演習	単位数 : 2
担 当 : 西川 昇吾	学習形態 : 選択科目

講義の内容・方法および到達目標

本演習では、法学、とりわけ労働法学の基礎を形成している「判例」について、教員からの情報提供や発問等のもと、学生が一団となって研究・討議する。

具体的には、毎回、学生1名が判例を報告し、それを受けて、教員と学生が、それぞれの立場から評価や疑問、意見を述べ、さらに他者が発言を積み重ねていく、という方法を採用。

それにより、実社会で生じている労働法に関する諸問題について、法的な分析や検討を行いうる力を養い、ひいては、第2学年の演習で取り組む課題を模索できることが、本演習の到達目標である。

授業計画

- 第1回 ガイダンス（検討判例の選定・報告順の決定等）
- 第2回 労働者・使用者の概念に関する判例の研究
- 第3回 雇用関係の成立・非典型雇用に関する判例の研究
- 第4回 労働者の人格保護・雇用平等に関する判例の研究
- 第5回 労働組合に関する判例の研究
- 第6回 就業規則に関する判例の研究
- 第7回 労働契約上の権利・義務に関する判例の研究
- 第8回 労働協約に関する判例の研究
- 第9回 賃金に関する判例の研究
- 第10回 労働時間・休日・休暇・休業に関する判例の研究
- 第11回 争議行為に関する判例の研究
- 第12回 服務規律・懲戒に関する判例の研究
- 第13回 人事・企業組織再編に関する判例の研究
- 第14回 不当労働行為に関する判例の研究
- 第15回 雇用関係の終了に関する判例の研究

教材・テキスト・参考文献等

別冊ジュリストNo.230『労働判例百選〔第9版〕（有斐閣、2016年）』、および『六法』が必要である。

成績評価方法

平常点50%（演習に臨む意欲・態度25点、議論への参加度25点）、報告・発言の内容50%の方法により評価する。

その他

本演習では、学生の積極的な発言が期待されており、それゆえ、各ゼミ生は、事前に検討判例を読んだうえで、演習に臨んでほしい。